

平成 22 年度当初予算案の概要

平成 22 年 2 月
宮 城 県

予算編成の基本的考え方

本県においては、企業の景況判断に改善の兆しが見られるものの、有効求人倍率が過去最低水準となっている雇用情勢や消費の低迷など、景気は依然として不透明な状況

歳入面では、景気の低迷等から法人関係税や個人県民税を中心に県税が前年度よりも減収の見込み。他方、地方交付税は微増ながら臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は大幅な増の見込み。しかしながら本県財政は、次年度以降に巨額の財源不足が見込まれることから、引き続き予断を許さない状況

一方、歳出面では、県民サービス水準を維持しながらも自律的な県政運営を続けるため、更なる事務事業の見直しなど行革努力による効率的な行政システムの確立が急務

このような状況の下、平成 22 年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」を踏まえ重点分野に傾斜配分するとともに、「第 3 期財政再建推進プログラム」に基づき、平成 25 年度までの 4 年間にわたる財源不足の解消を念頭において編成

具体的には、

- ・ 歳入では、臨時財政対策債、退職手当債など特例的な県債の活用や株式等の売却による財産収入などで収入確保に努めるとともに、国の交付金により造成した基金等も最大限活用して財源を確保
 - ・ 歳出では、引き続き職員給料の削減等により人件費総額を大幅に抑制するとともに徹底した経費削減を図る一方、県民生活を支える雇用の創出、子育て支援対策や学力向上対策等の次世代の育成、特別養護老人ホーム整備の拡充や特別支援学校の整備など安心できる生活環境の確保、震災対策等の持続的な社会の基盤づくりについて、特に重点的に措置
- また、国の大幅な公共事業費縮減の影響で、直轄事業及び補助公共事業が大きく減少したものの、新たな国の交付金を活用した事業や可能な限りの地方単独事業を積み上げし、投資的経費の総額を確保